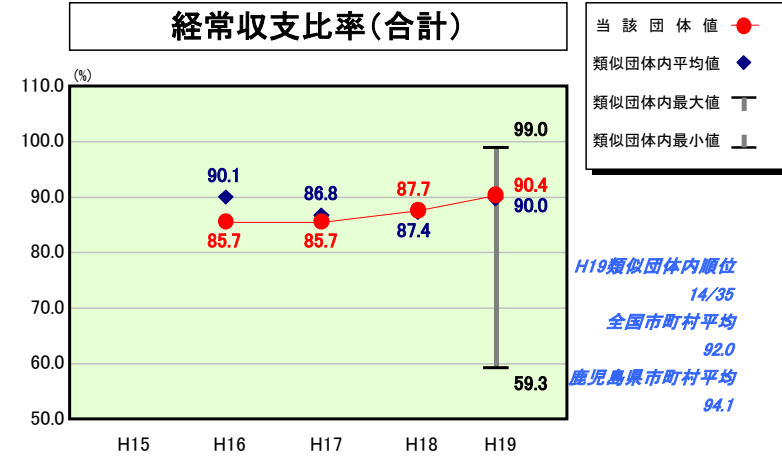


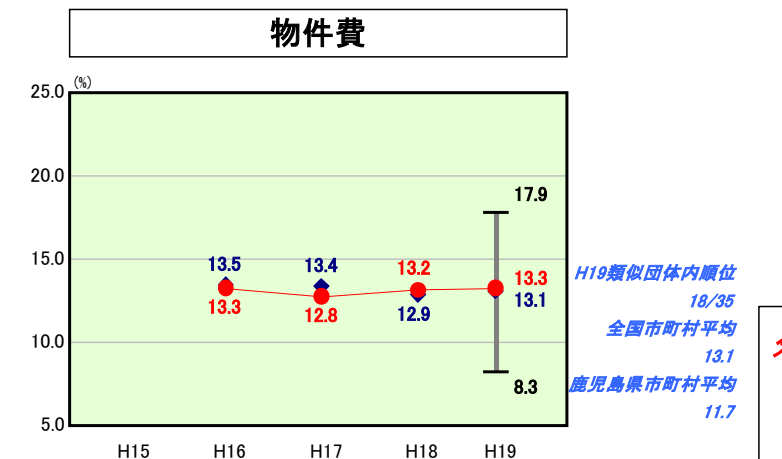
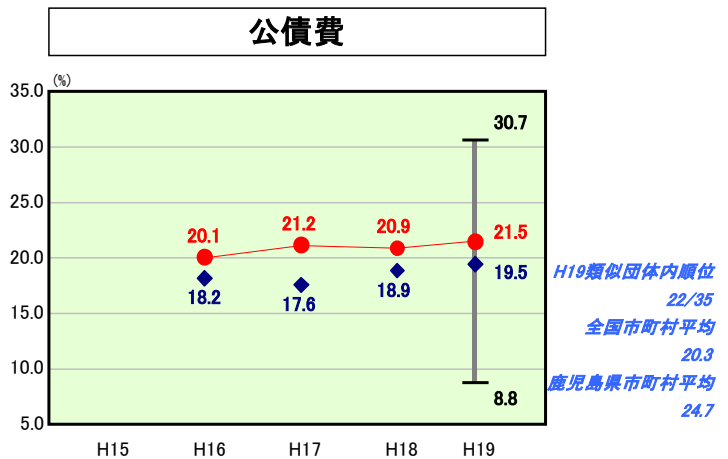
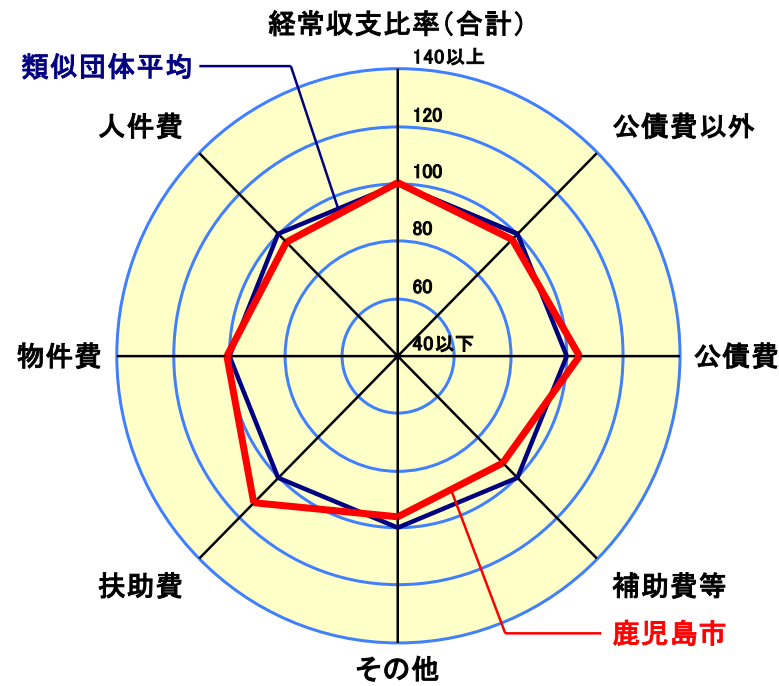
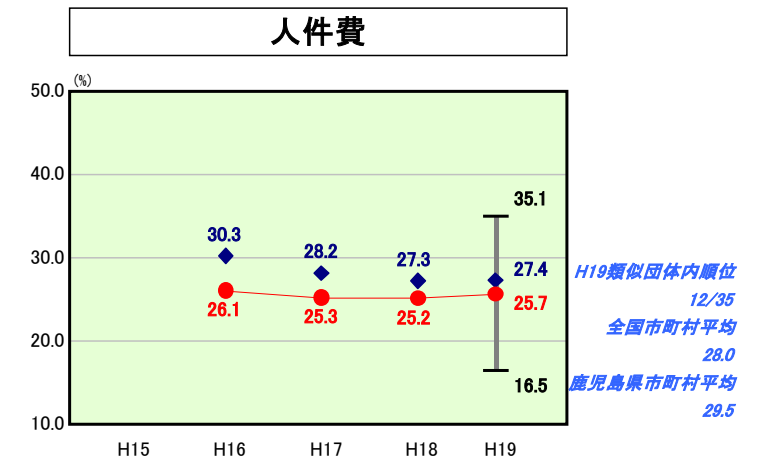
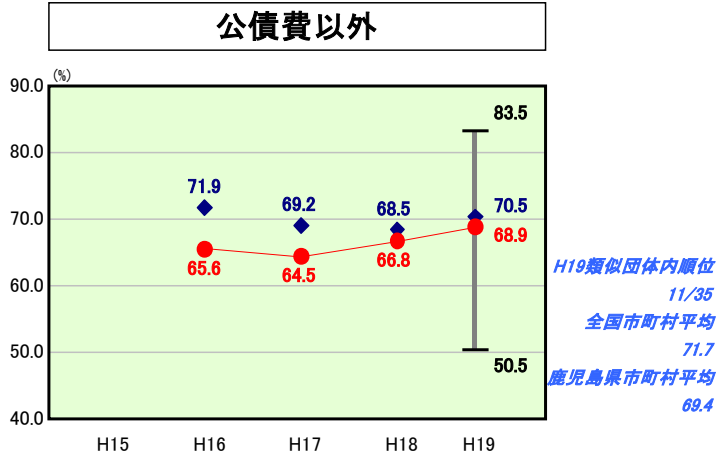
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 鹿児島市

経常収支比率の分析



人口	601,682人(H20.3.31現在)
面積	547.06 km ²
歳入総額	207,570,434千円
歳出総額	201,389,695千円
実質収支	4,145,970千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 人件費に係る経常収支比率については、従来から定員管理及び給与の適正化に努めてきていることから、類似団体と比較すると低くなっている。今後も引き続き、鹿児島市行政改革大綱に基づき、平成22年4月1日までの5年間で定員の5%以上を目標に定員の削減を図るとともに、給与の適正化に努めていく。

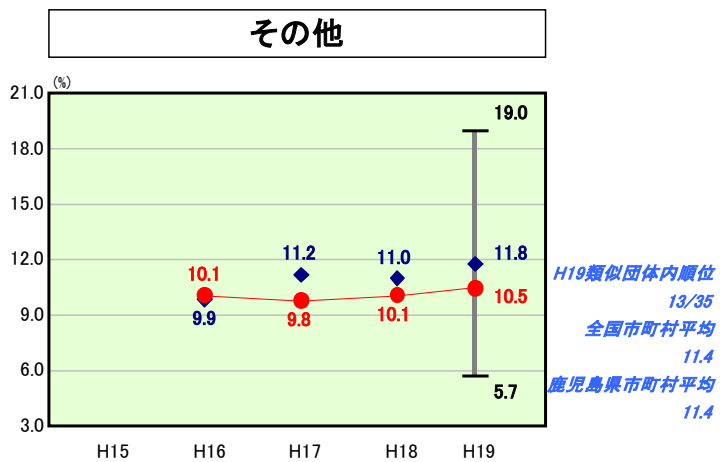
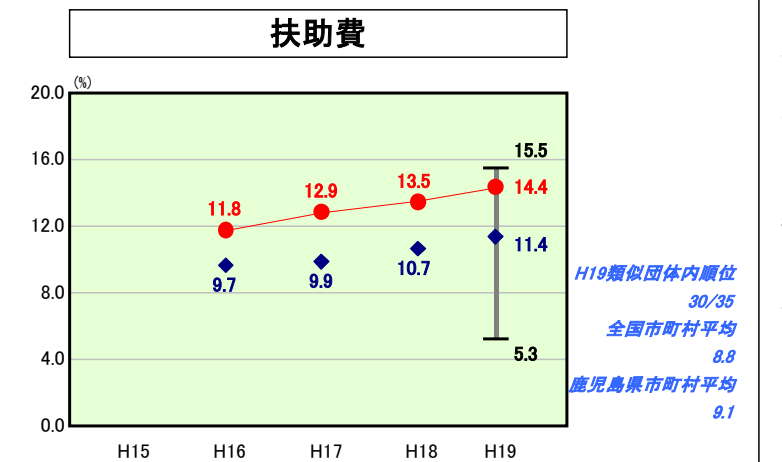
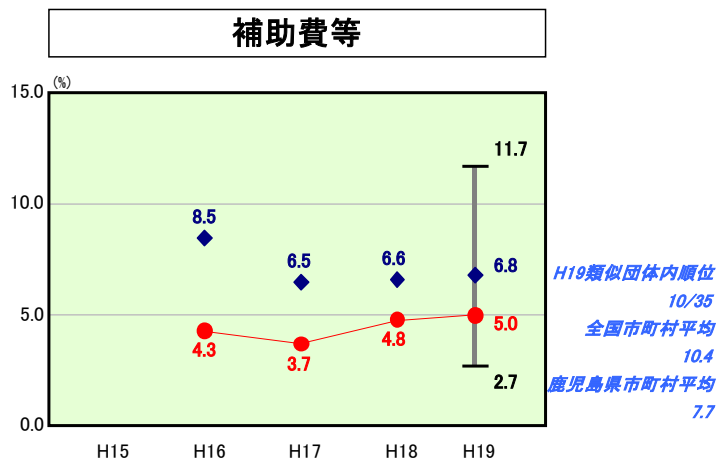
物件費 物件費に係る経常収支比率は類似団体のほぼ平均値であるが、前年度に比較して上昇しているのは、19年4月から本稼働した北部清掃工場の管理委託費が発生したことが主な要因である。公共施設等の運営については、指定管理者制度を積極的に導入して効率化を図っており、今後とも各面から事務事業の見直しを行い、効率的な行政運営に努める。

扶助費 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回りかつ上昇傾向にある主な要因として生活保護費に係る扶助費が挙げられる。生活保護費に係る扶助費は、保護世帯・人員の増加により年々増加してきている状況であるが、引き続き、生活保護の運用の適正化や被保護者の自立促進に努める。

公債費 これまで都市基盤整備や防災都市づくり等を積極的に進めてきたことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体を上回っているが、一方で、実質公債費比率は、公営企業債の償還に充てる繰出金が低いこと等により、類似団体を下回っている。普通建設事業を必要性・効果等の観点から厳選するとともに、近年は市債の新規発行額を元金償還額以下に抑制することで市債残高を年々減少させ、公債費の伸びを抑制してきている。今後においても引き続き、市債残高の減少及び公債費の抑制に努める。

補助費等 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているが、これは、主に一部事務組合に対する負担金や公営企業繰出金を含むその他の補助費等が類似団体と比較して低いことによるものである。今後も補助費等の支出にあたっては、対象事業の実施内容、効果等の検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど、適正な執行に努める。

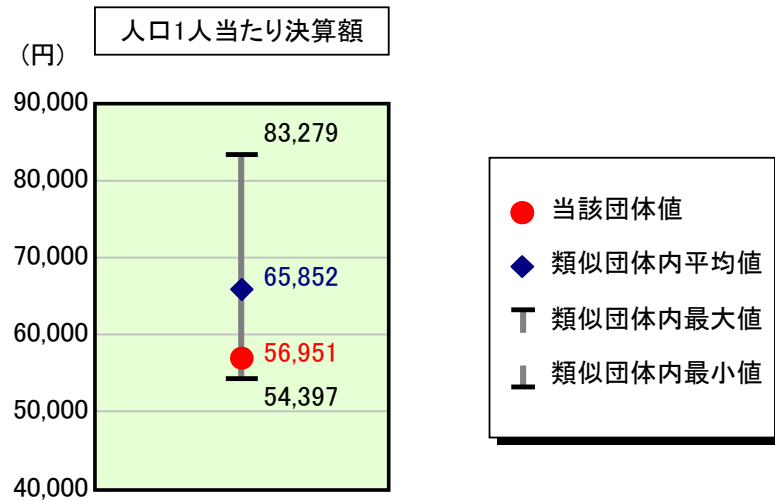
普通建設事業費 普通建設事業費の1人当たりの決算額は、都市基盤整備や防災都市づくり等を積極的に進めてきたことにより、類似団体を上回っている。ここ数年の推移は、減少傾向にあり、特にH19年度は北部清掃工場の建設事業が終了したことが大きな要因である。今後も必要性・効果等の観点から厳選し、将来を見据えた整備に取り組む。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 鹿児島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

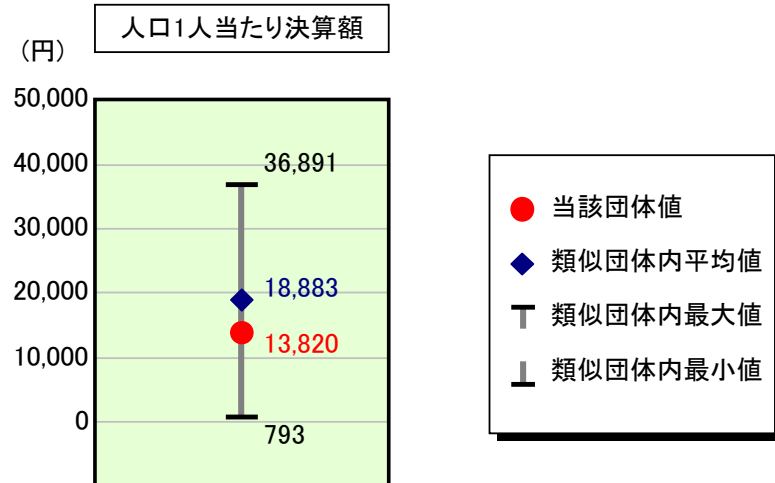
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	33,461,961	55,614	66,952	▲ 16.9
賃金(物件費)	789,577	1,312	2,182	▲ 39.9
一部事務組合負担金(補助費等)	4,860	8	1,202	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	147,287	245	765	▲ 68.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	988,175	1,642	1,901	▲ 13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,685,631	2,802	1,373	104.1
▲退職金	▲ 2,811,210	▲ 4,672	▲ 8,528	▲ 45.2
合計	34,266,281	56,951	65,852	▲ 13.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.30	6.82	▲ 0.52
ラスパイレス指数	101.1	100.2	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

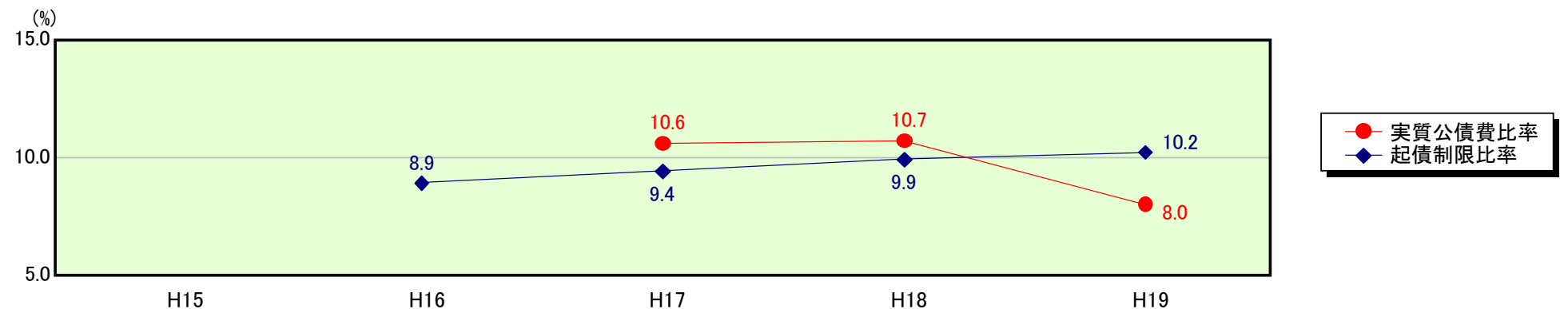


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	21,788,443	36,213	34,149	6.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,021,906	3,360	12,396	▲ 72.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	614	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,788	38	1,128	▲ 96.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 15,517,954	▲ 25,791	▲ 29,514	▲ 12.6
合計	8,315,183	13,820	18,883	▲ 26.8

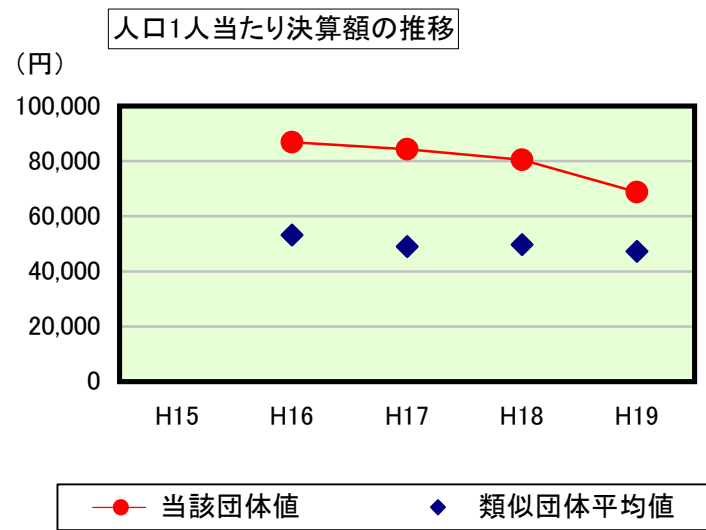
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	51,926,864	86,826	-	53,184	-	-
うち単独分	37,874,296	63,329	-	36,675	-	-
H17	50,704,840	84,273	▲ 2.9	49,058	▲ 7.8	4.9
うち単独分	32,300,355	53,684	▲ 15.2	32,327	▲ 11.9	▲ 3.3
H18	48,382,504	80,487	▲ 4.5	49,738	1.4	▲ 5.9
うち単独分	31,329,313	52,118	▲ 2.9	31,851	▲ 1.5	▲ 1.4
H19	41,337,523	68,703	▲ 14.6	47,326	▲ 4.8	▲ 9.8
うち単独分	25,095,388	41,709	▲ 20.0	29,056	▲ 8.8	▲ 11.2
過去5年間平均	48,087,933	80,072	▲ 7.3	49,827	▲ 3.7	▲ 3.6
うち単独分	31,649,838	52,710	▲ 12.7	32,477	▲ 7.4	▲ 5.3